

県内企業経営状況調査の結果

◇ 調査期間 令和6年1月15日～1月29日

◇ 対 象 県内企業500社対象
・有効回答328社：回答率65.6%
・内訳：製造業 250社（回答168社）
非製造業 250社（回答160社）

◇ 方 法 Webアンケート

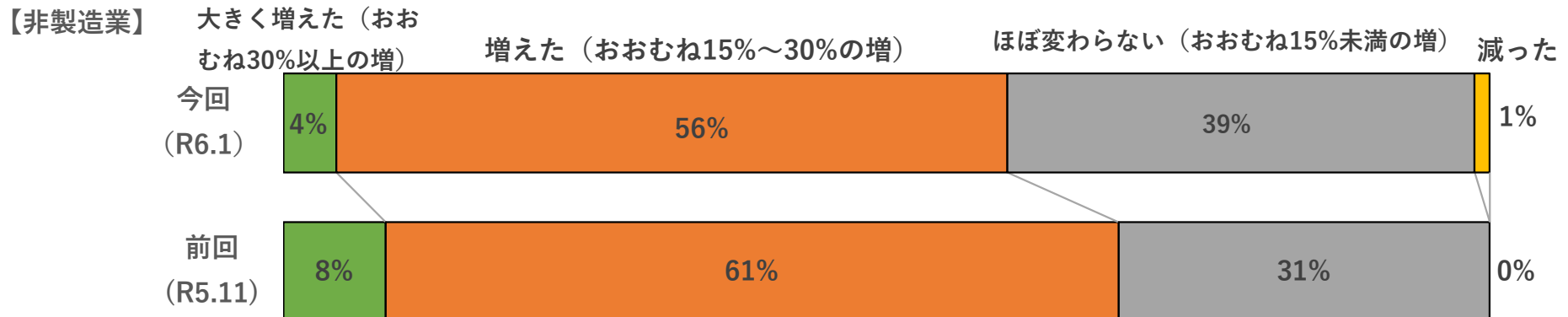
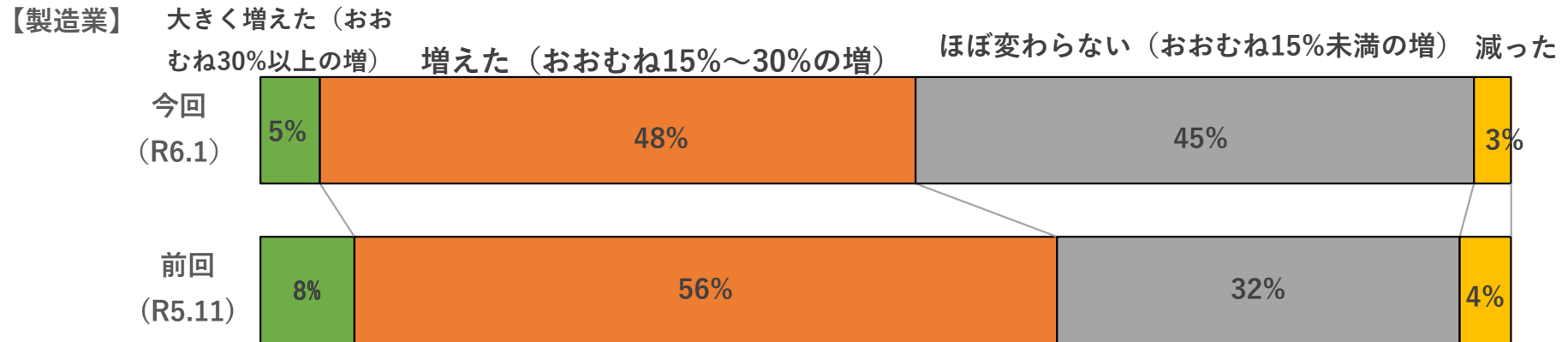


設問

- 1 原材料・エネルギーコストの状況：①1年前との比較、②価格転嫁状況
- 2 業況：①現況、②3か月前との比較、③今後(3か月程度)の見通し
- 3 経営課題
- 4 設備投資：①取組姿勢、②予定している設備投資の目的
- 5 雇用状況：①従業員数の過不足の状況、②過不足職種
- 6 賃上げの状況：①令和5年以降の実施状況、②賃上げ率

1. 原材料・エネルギーコストの状況 - 1年前との比較 -

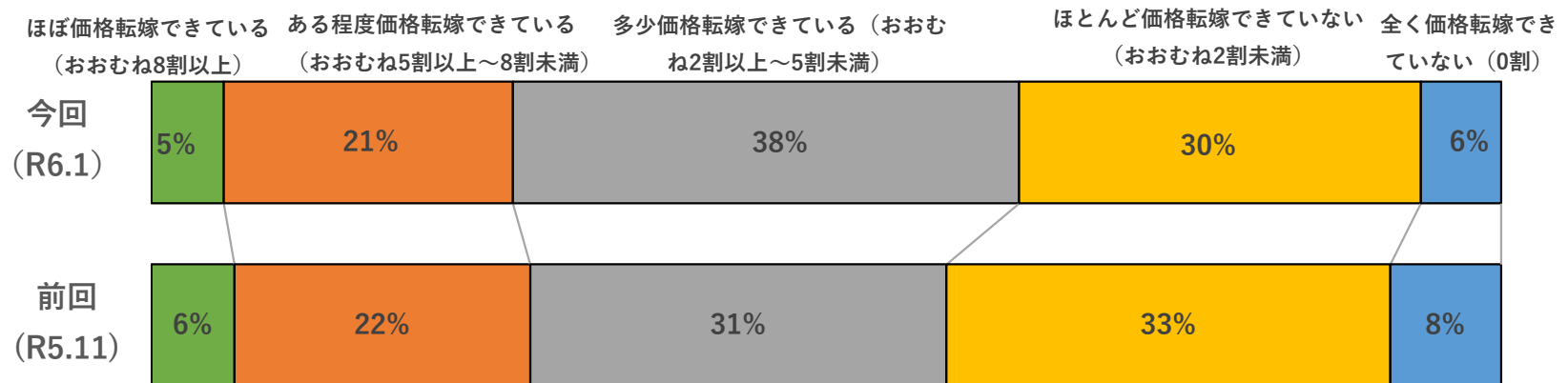
- 「大きく増えた」と「増えた」を合わせた割合が、製造業で約5割、非製造業で6割。
- 製造業、非製造業とも前回より減少。



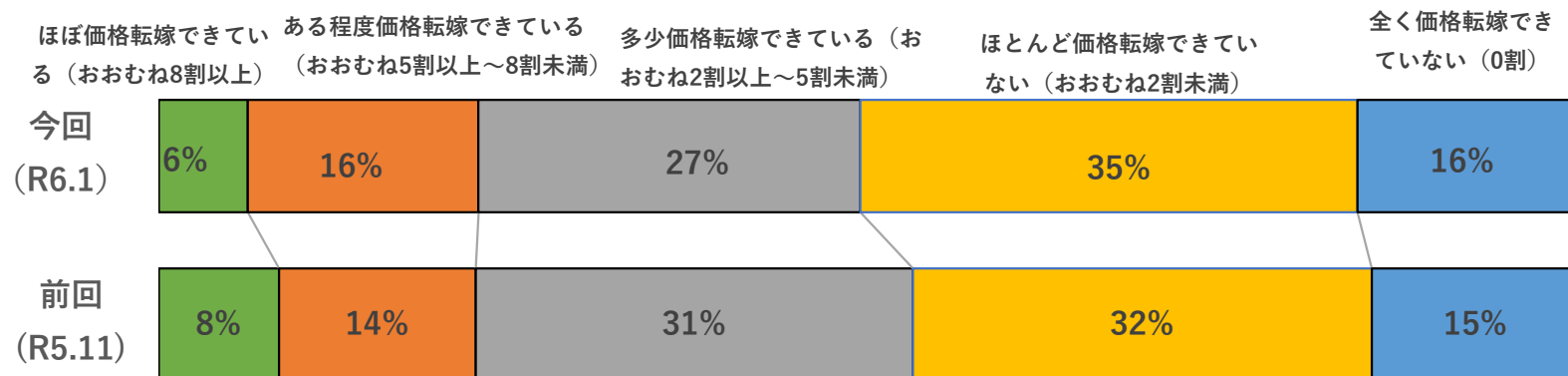
1. 原材料・エネルギーコストの状況 - 価格転嫁状況-

- 製造業で約6割、非製造業で約5割が「ほぼ価格転嫁できている」「ある程度価格転嫁できている」「多少価格転嫁できている」と回答。
- 製造業では、前回より増加。非製造業では、前回より微減。

【製造業】

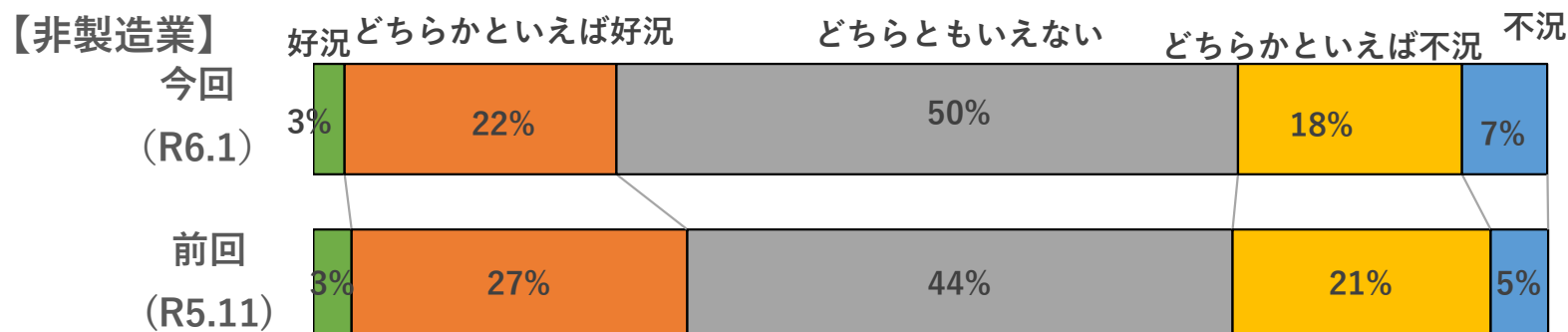
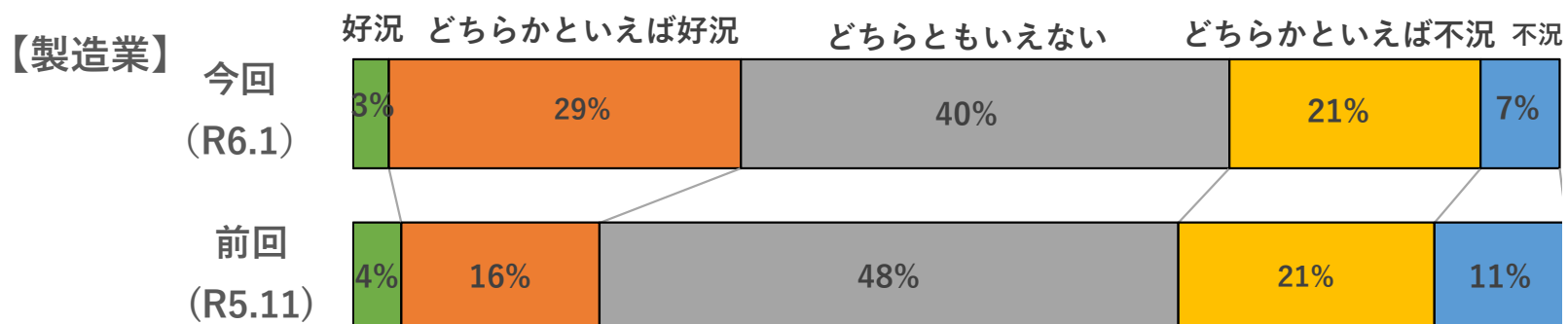


【非製造業】



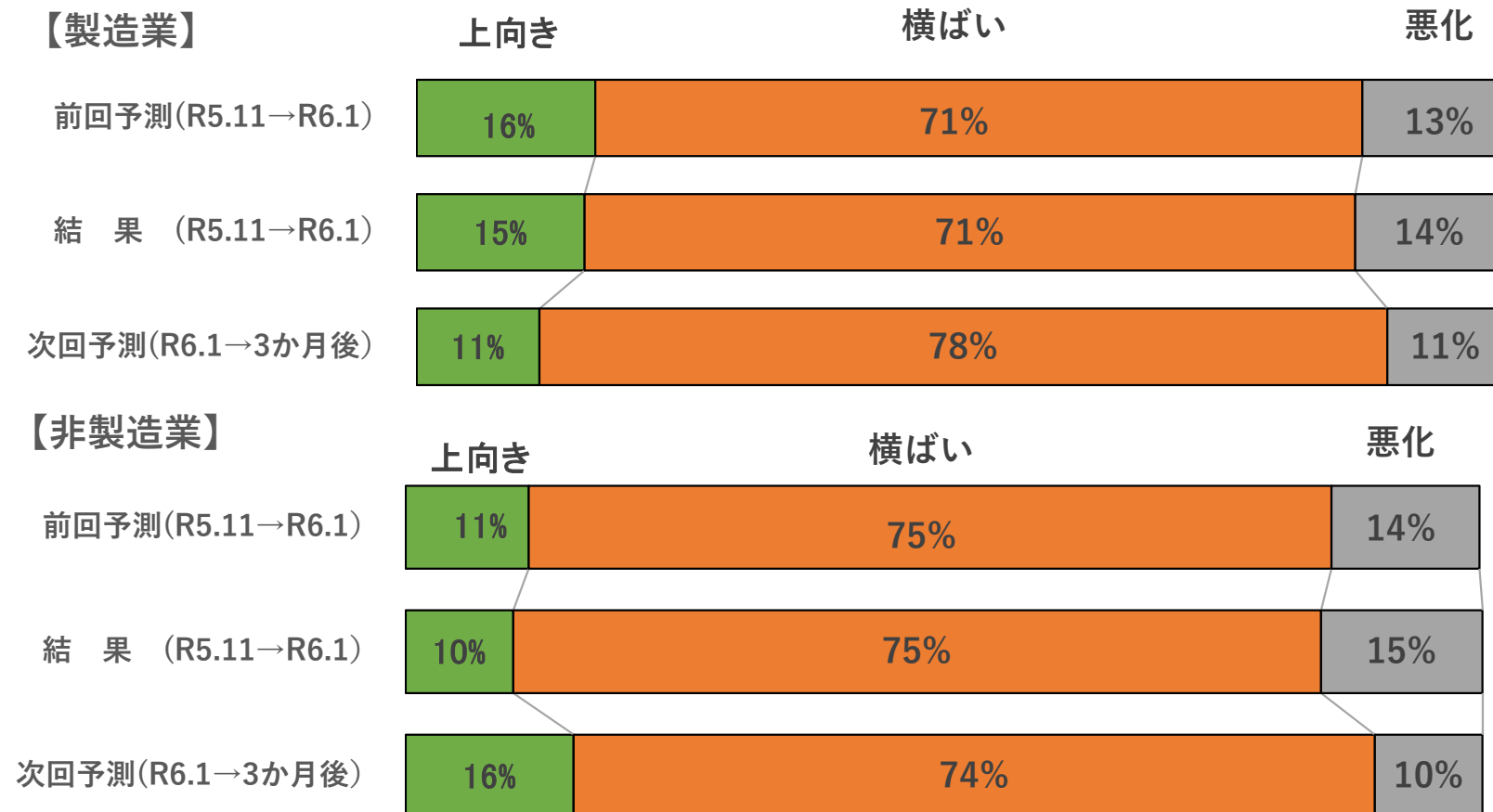
2. 業況 - 現在の業況 -

- 製造業で4割、非製造業で5割が「どちらともいえない」、製造業、非製造業とも約3割が「好況」「どちらかといえば好況」と回答。
- 製造業で「どちらともいえない」「不況」と答えた企業が減少し、「どちらかといえば好況」が増加。
- 非製造業で「どちらかといえば好況」と答えた企業が減少し、「どちらともいえない」が増加。



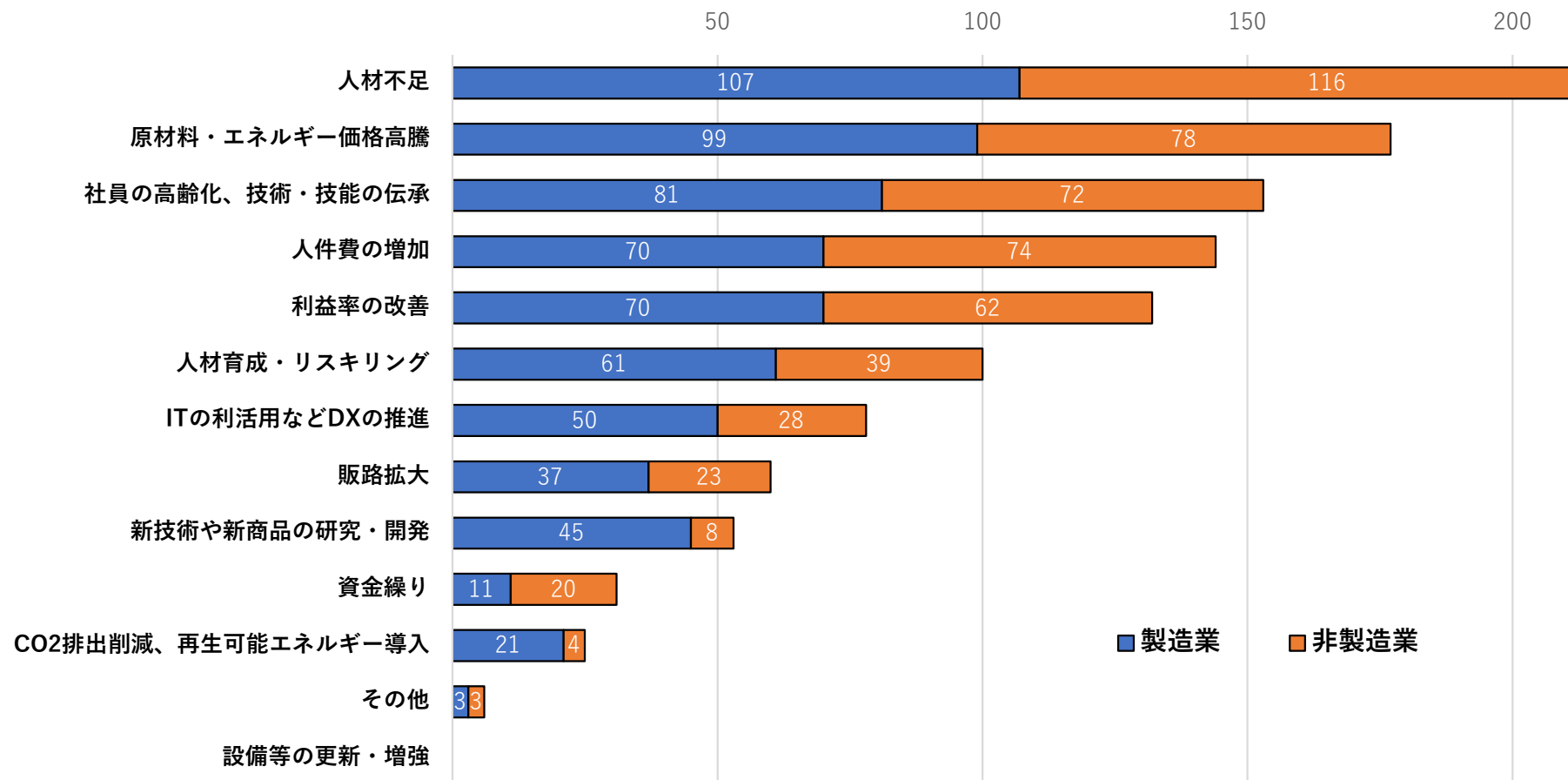
2. 業況 - 変化 (令和5年11月→令和6年1月→3か月後)-

- 令和5年11月から現在までの業況の結果は、製造業では約7割、非製造業では約8割が「横ばい」とし、いずれも前回予測と同水準。
- 3か月後の業況は、製造業で「横ばい」が増加し、非製造業で上向きが増加。



3. 現在の経営課題(複数回答)

業種	課題	社数	割合
製造業	人材不足	107社	64%
	原材料・エネルギー価格高騰	99社	59%
	社員の高齢化、技術・技能の伝承	81社	48%
	人件費の増加	70社	42%
非製造業	人材不足	116社	74%
	原材料・エネルギー価格高騰	78社	49%
	人件費の増加	74社	46%
	社員の高齢化、技術・技能の伝承	72社	45%



3. 企業の主なコメント

製造業

【人材不足】

- ・受注は増えているが、人手不足で生産が間に合わない。 (はん用機械器具製造業)
- ・外国人従業員も受け入れられるように環境を整え、人材教育に力を入れたい。

(家具製造業)

【原材料・エネルギー価格高騰】

- ・原材料の高騰で、利益がほとんどない状態。

(紙加工品製造業)

【社員の高齢化、技術・技能の伝承】

- ・社員が高齢化している一方、若手社員も不足しており、技術の継承が不安。

(輸送用機械器具製造業)

非製造業

【人材不足】

- ・技術者の新規応募がない。

(建設業)

【原材料・エネルギー価格高騰】

- ・電気代の高騰を補う売上の上昇は、簡単ではない。

(各種商品小売業)

【人件費の増加】

- ・商品の仕入値、光熱費、人件費が高騰しているが、価格転嫁するためには、システムの更新など設備投資が必要。

(娯楽業)

【その他】

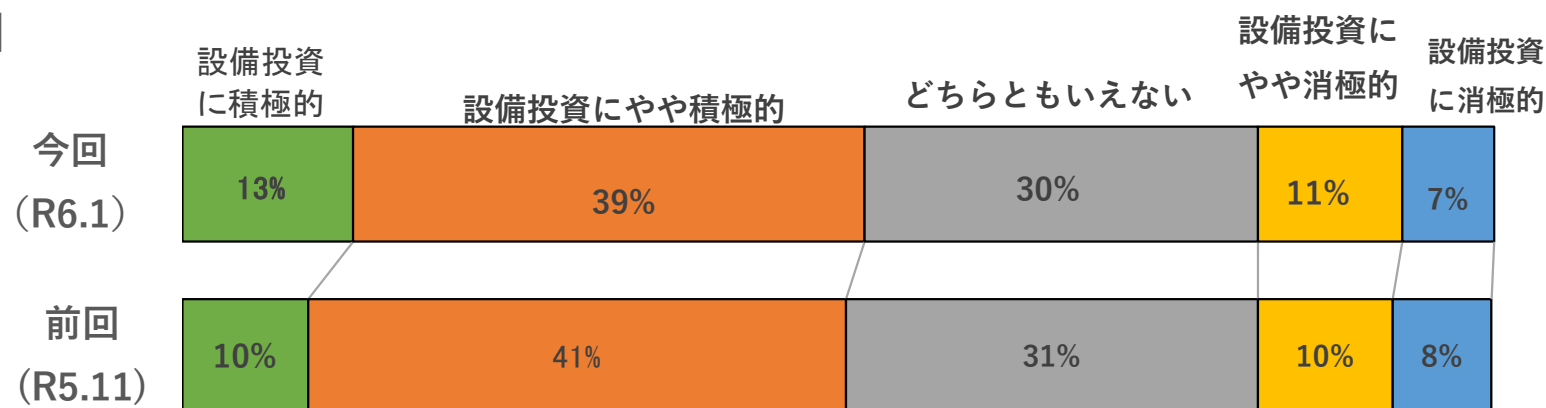
- ・新紙幣に対応した設備の更新がある。

(飲食業)

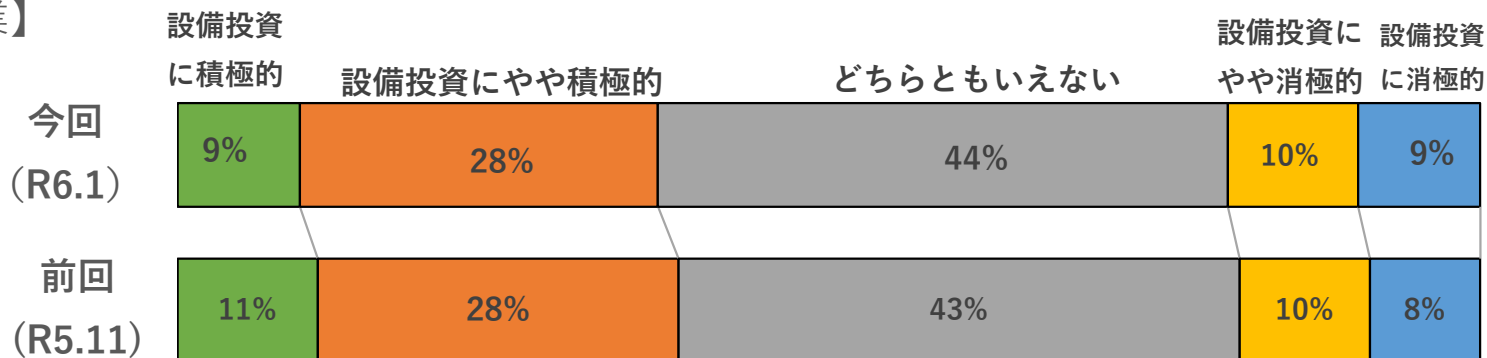
4. 設備投資 - 取組姿勢 -

- 製造業で約5割、非製造業で約4割が「積極的」「やや積極的」と回答。
- 製造業、非製造業とも、前回と同水準。

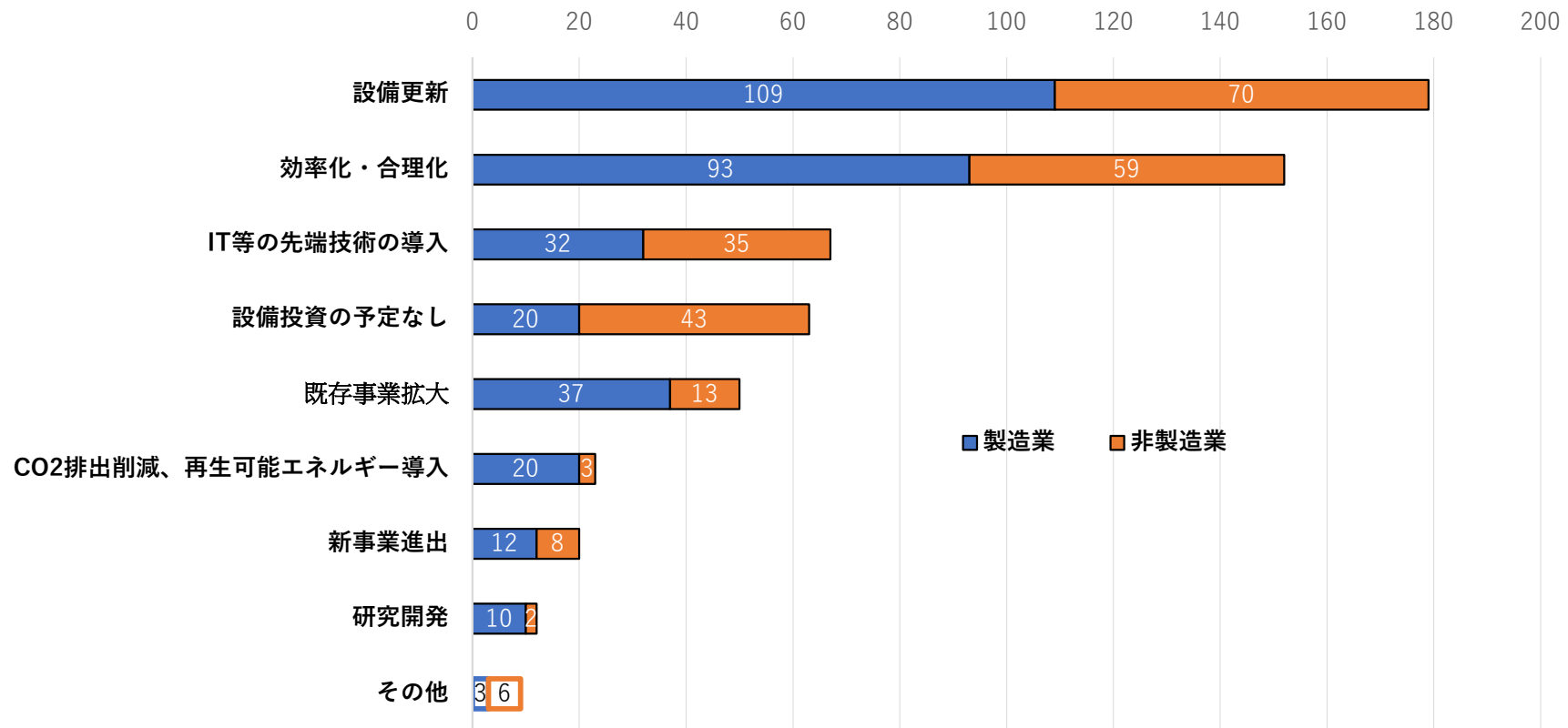
【製造業】



【非製造業】



4. 設備投資 - 目的 -



企業の主なコメント

・DX化、省人化の設備導入を検討中。

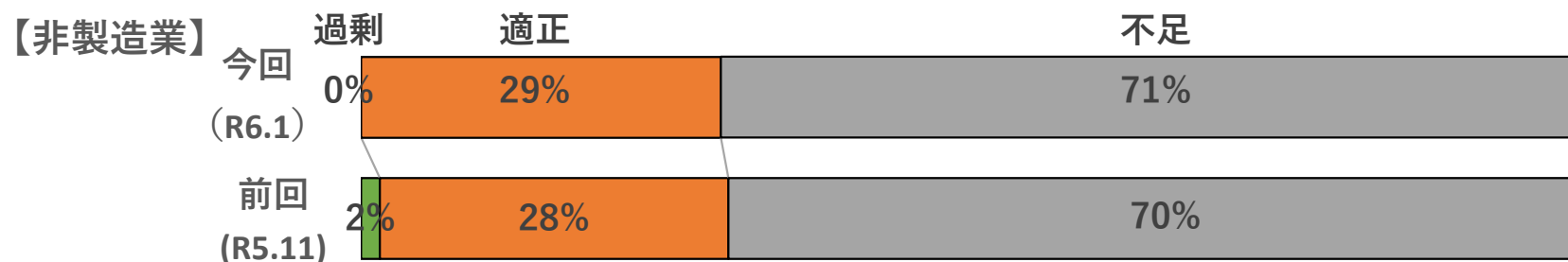
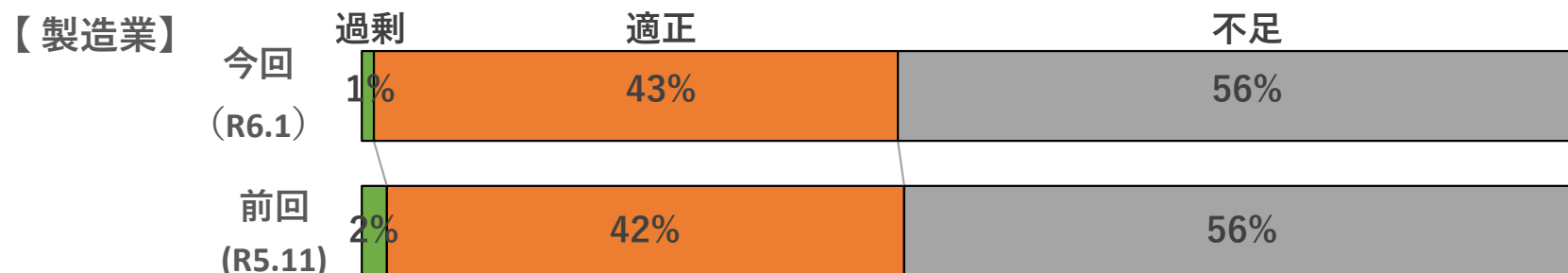
(化学工業)

・生産性向上のため社内基幹システムを導入。

(情報サービス業)

5. 雇用状況 - 過不足感 -

- 製造業の約6割、非製造業の約7割が「不足」と回答。いずれも前回と同水準。
- 「不足」職種の上位は、製造業で作業員(64%)、技能工(52%)、非製造業で専門・技術(42%)、作業員(33%)。



5. 企業の主なコメント

製造業

「不足」

・昨年秋から中途採用を積極的に進めている。

(化学工業)

・新規高卒を含め人員増を図りたいが応募がない。

(金属製品製造業)

「適正」

・OfferBoxやインターネットを介したインターンなどを活用した新しい採用方法を検討する
必要性がある。

(建設機械製造業)

非製造業

「不足」

・技術者だけでなく、経理の人員の確保が出来ない。

(建設業)

・正社員、パート共に募集に反応がない。

(飲食店)

「適正」

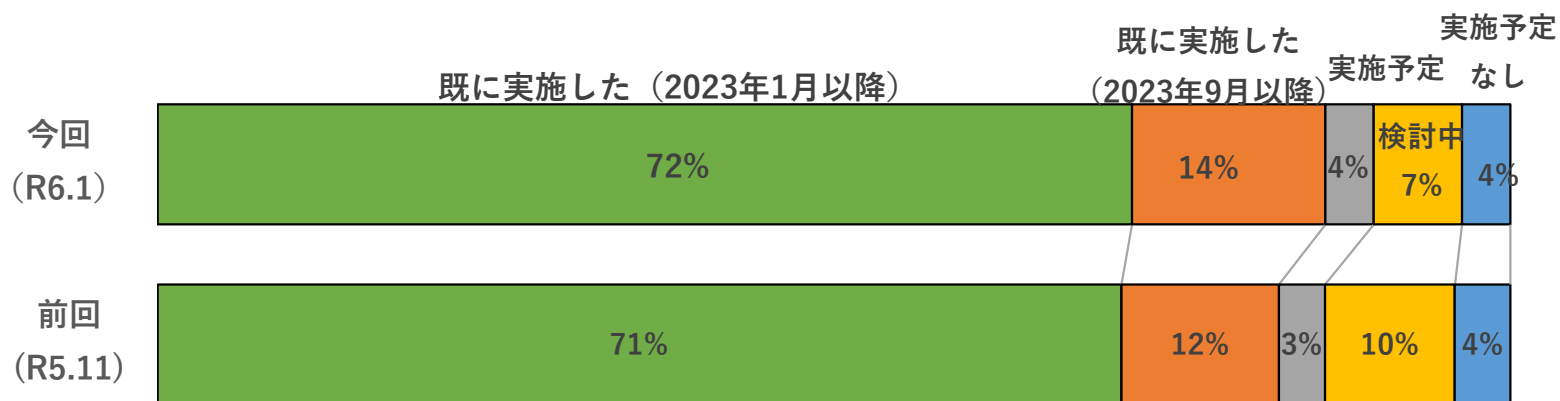
・接客のパートの採用はできるものの、定着化しづらい状況が生じている。

(飲食料品小売業)

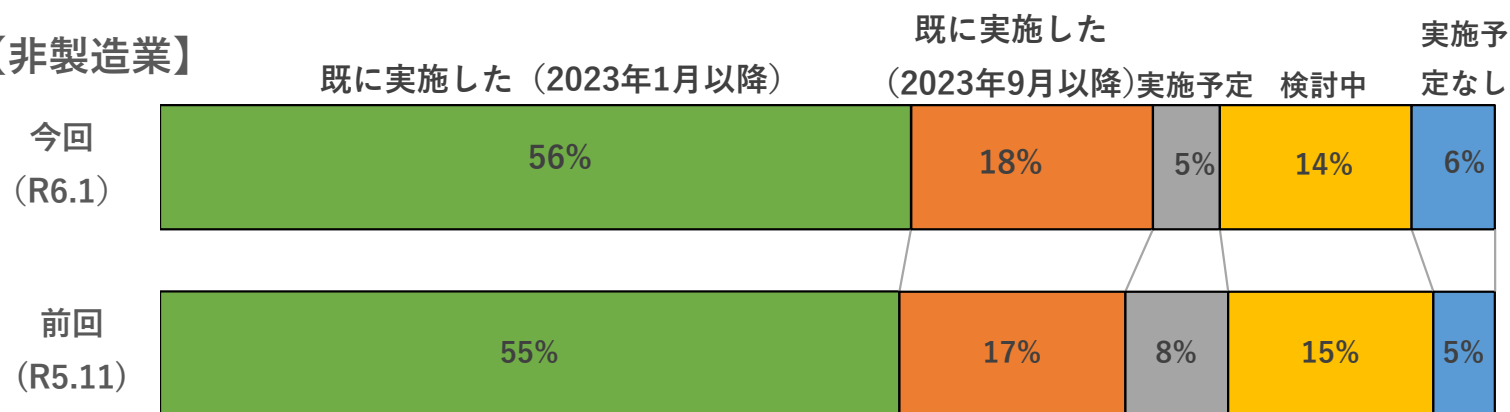
6. 賃上げの状況 - 令和5年以降の実施状況-

- 「既に実施した(2023年1月以降)(2023年9月以降)」は製造業で約9割、非製造業で約7割。製造業、非製造業とも前回と同水準。

【製造業】



【非製造業】



6. 賃上げの状況 - 令和5年以降の賃上げ率-

- 「既に実施した」と「実施予定」と回答した企業のうち、製造業で約8割、非製造業で約7割が、賃上げ率「5%未満」と回答。前回より賃上げ率「未定」の企業が増加。

